



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp
 代表者（役職名） 代表取締役 会長 CEO （氏名） 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者（役職名） IR部長 （氏名） 廣藤 綾子 （TEL） 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 （投資家・アナリスト等向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期 第3四半期	722,417	△5.3	36,825	1.6	25,826	△27.6	21,655	△31.8	20,517	△29.4	68,079	△35.9
2022年12月期 第3四半期	762,743	4.7	36,235	21.9	35,660	△62.7	31,745	△34.8	29,046	△38.2	106,166	42.9

(参考) 税引前四半期利益 2023年12月期第3四半期 28,721百万円(△34.1%) 2022年12月期第3四半期 43,585百万円(△53.8%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	51.34	51.31
2022年12月期第3四半期	72.70	72.65

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,283,682	648,959	628,509	49.0
2022年12月期	1,307,661	625,754	604,259	46.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	75.00	100.00
2023年12月期	—	30.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	980,000	△8.2	35,000	△31.8	27,000	△46.5	18,000	△47.4	45.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】17ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期3Q	400,000,000株	2022年12月期	400,000,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	350,078株	2022年12月期	452,452株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年12月期3Q	399,603,532株	2022年12月期3Q	399,535,079株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	EBITDA
2023年12月期 第3四半期(累計)	722,417	36,825	25,826	28,721	20,517	75,142
2022年12月期 第3四半期(累計)	762,743	36,235	35,660	43,585	29,046	74,564
増減率	△5.3%	1.6%	△27.6%	△34.1%	△29.4%	0.8%
外貨増減率	△8.9%					
実質増減率	5.0%					

- (注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
- 2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を加算しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響、当第3四半期連結累計期間・前第3四半期連結累計期間におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)を除いて計算しています。

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)は、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇等に伴う先行き不透明感が継続した一方で、個人消費は緩やかな回復が続きました。

国内化粧品市場は、生活費の高騰に伴う節約志向が高まる一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことを受けた経済の回復や外出機会の増加に加え、訪日外国人旅行者数の回復に伴うインバウンド消費の増加により、回復しました。海外化粧品市場の動向は地域ごとにばらつきが見られました。中国では、前年の上海を中心としたロックダウンの反動影響もあり上期は堅調に成長しましたが、第3四半期には景況感の悪化により不透明な市場環境となりました。また、韓国・中国海南島の免税市場では、規制強化に伴う流通在庫調整等により厳しい環境が継続しました。一方、欧米化粧品市場は全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ&インクルージョンの実現といった社会課題の解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

当社は2021年にコロナ禍の難局に対応する中長期経営戦略「WIN 2023 and Beyond」を策定し、スキンケア領域への注力や事業ポートフォリオの再構築、欧米事業を中心とした収益性改善など、より収益性とキャッシュ・フローを重視した経営を目指した抜本的な改革を進めてきました。

そして、本格的な市場回復が期待される2023年より、新たな中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」をスタートさせました。ブランド、イノベーション、人財という重点領域への投資強化や付加価値型経営モデルの確立を通じ、2025年までにコア営業利益率12%、2027年までに15%の達成を目指します。新中期経営戦略の1年目となる当連結会計年度は、各地域でシェア拡大・市場伸長を上回る売上成長を実現すべく、戦略的マーケティング投資によるブランド価値の強化に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年比5.3%減の7,224億円、現地通貨ベースでは前年比8.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは5.0%増となりました。実質ベースの売上高は、規制強化、旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰・市場正常化の流れを受けた流通在庫調整が継続したトラベルリテール事業では、前年を下回りました。また、中国事業においては、堅調だった上期に対し、当第3四半期連結会計期間は景況感の悪化やALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えの影響を受け、前年比マイナスに転じました。一方、日本事業は、市場の回復やインバウンド需要の増加を捉えた戦略的な新商品の発売・マーケティング活動の強化等によって着実な伸長を果たしたほか、米州事業、欧州事業、アジアパシフィック事業においても、力強い成長を実現しました。

コア営業利益は、トラベルリテール事業における流通在庫調整の影響等はあったものの、市場動向を適切に捉えた戦略的なマーケティング投資により実質増収を実現したほか、機動的なコストマネジメントを推進したことなどから、前年に対し6億円増益の368億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、コア営業利益が増加した一方で、非経常項目においてパーソナルケア製品の生産事業譲渡に係る減損損失、構造改革費用および事業譲渡損、大阪府内自社2工場の統合に係る減損損失等を計上したことなどから、前年に対し85億円減益の205億円となりました。

なお、EBITDAマージンは、10.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=138.0円、1ユーロ=149.6円、1中国元=19.6円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	191,634	26.5%	178,557	23.4%	13,076	7.3%	7.3%	7.8%
	中国事業	178,053	24.7%	171,899	22.5%	6,154	3.6%	1.2%	3.9%
	アジアパシフィック事業	48,807	6.8%	48,737	6.4%	70	0.1%	△5.1%	14.2%
	米州事業	81,684	11.3%	97,910	12.8%	△16,225	△16.6%	△22.3%	17.9%
	欧州事業	82,524	11.4%	89,700	11.8%	△7,175	△8.0%	△16.4%	16.0%
	トラベルリテール事業	108,530	15.0%	120,137	15.8%	△11,606	△9.7%	△15.9%	△11.3%
	その他	31,181	4.3%	55,800	7.3%	△24,619	△44.1%	△44.2%	△14.0%
	合 計	722,417	100.0%	762,743	100.0%	△40,325	△5.3%	△8.9%	5.0%

区 分	当第3四半期 (累計)	売上比	前第3四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	セグメント間の 内部売上高 又は振替高を含めた 売上高		
							当第3四半期 (累計)	前第3四半期 (累計)	
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	△203	△0.1%	△5,949	△3.2%	5,746	—	195,287	183,270
	中国事業	1,973	1.1%	△8,652	△5.0%	10,626	—	180,626	172,594
	アジアパシフィック事業	1,668	3.3%	4,083	8.0%	△2,415	△59.2%	51,262	50,968
	米州事業	6,478	7.6%	6,776	6.7%	△297	△4.4%	85,672	101,893
	欧州事業	4,398	5.0%	8,598	8.8%	△4,200	△48.8%	87,413	97,762
	トラベルリテール事業	18,959	17.4%	26,812	22.3%	△7,852	△29.3%	108,780	120,275
	その他	△3,725	△1.9%	7,036	3.1%	△10,761	—	199,641	227,524
	小 計	29,550	3.3%	38,704	4.1%	△9,154	△23.7%	908,685	954,289
調整額	7,275	—	△2,468	—	9,744	—	△186,267	△191,546	
合 計	36,825	5.1%	36,235	4.8%	590	1.6%	722,417	762,743	

- (注)1 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 第1四半期連結会計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。
- 3 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。
- 4 売上高における実質増減率は、為替影響および「事業譲渡影響」を除いて計算しています。
- 5 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。
- 6 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 7 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、マスク着用の緩和に伴う需要回復や、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことなどを受けた外出機会の増加に合わせ、多くのブランドで革新的な新商品を展開しました。「クレ・ド・ポー ボーテ」や「SHISEIDO」では愛用者数の着実な増加と共に力強い成長を実現したほか、「エリクシール」はリニューアル商品を中心に好調を維持、また外出機会の増加を受けたサンケア市場の成長を捉えた「アネッサ」も力強い成長を実現しました。また、訪日外国人旅行客等の増加を受けてインバウンド消費も徐々に回復しました。

以上のことから、売上高は1,916億円となりました。前年比は7.3%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは7.8%増となりました。コア営業損失は2億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し57億円改善し、当第3四半期連結会計期間においては黒字に転換しました。

【中国事業】

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを捉えたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。上期においては、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」が全体をけん引し堅調な成長を実現した一方で、当第3四半期連結会計期間には景況感の悪化やALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えの影響を受け前年比マイナスに転じました。特にEコマース売上が大きく影響を受けました。

以上のことから、売上高は1,781億円となりました。前年比は3.6%増、現地通貨ベースでは前年比1.2%増、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比3.9%増となりました。コア営業利益は20億円、上期における売上増による差益増と、市場環境変化を受けて減収となった当第3四半期連結会計期間におけるマーケティング活動の一部見直しや機動的なコストコントロールにより、前年に対し106億円改善しました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾が成長に転じたほか、韓国や東南アジアでは力強い成長が継続しました。「NARS」や「SHISEIDO」が好調を維持し、全体の成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は488億円となりました。前年比は0.1%増、現地通貨ベースでは前年比5.1%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比14.2%増となりました。コア営業利益は17億円、売上増に伴う差益増の一方、マーケティング投資、人件費の増加等により、前年に対し24億円の減益となりました。

【米州事業】

米州事業では、戦略的マーケティング活動を通じて、市場の継続的な拡大を確実に捉えました。SNSマーケティングが奏功した「Drunk Elephant」が引き続き大きく伸ばしたほか、「NARS」や「SHISEIDO」も着実に成長しました。

以上のことから、売上高は817億円となりました。前年比は16.6%減、現地通貨ベースでは前年比22.3%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比17.9%増となりました。コア営業利益は65億円、売上増に伴う差益増の一方、人件費の増加、事業譲渡影響等により、前年に対し3億円の減益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、デジタルマーケティングの強化や積極的な新商品展開により「NARS」が全体を引き続きけん引したほか、新商品「All of Me」が貢献した「narciso rodriguez」も力強い成長を遂げました。また、店舗拡大を進めた「Drunk Elephant」や「クレ・ド・ポー ボーテ」等が着実に伸ばしました。

以上のことから、売上高は825億円となりました。前年比は8.0%減、現地通貨ベースでは前年比16.4%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比16.0%増となりました。コア営業利益は44億円、事業譲渡影響等により、前年に対し42億円の減益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴う旅行客数の増加により、日本では力強い回復を実現しました。一方、韓国・中国海南島では、規制強化、旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰・市場正常化の流れを受けた流通在庫調整の影響を大きく受け、前年を下回りました。

以上のことから、売上高は1,085億円となりました。前年比は9.7%減、現地通貨ベースでは前年比15.9%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比11.3%減となりました。コア営業利益は190億円、売上減に伴う差益減により、前年に対し79億円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、円安により資産の換算額が増加、また、棚卸資産および無形資産が増加した一方、配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少、営業債権及びその他の債権の減少、売却目的で保有する資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ240億円減の1兆2,837億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより、472億円減の6,347億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、232億円増の6,490億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.06倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高1,190億円に比べ63億円減少し、1,127億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益(287億円)に減価償却費及び償却費(552億円)などの非資金費用、営業債権の減少(293億円)があった一方、営業債務の減少(380億円)、固定資産処分益(111億円)などにより、前年同期に比べ789億円増加の611億円の収入となりました。在庫回転日数(DSI)は、195日となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(174億円)および関連会社株式の売却による収入(85億円)があった一方、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(225億円)や、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(175億円)により、前年同期に比べ64億円支出は減少し、172億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(199億円)があった一方、配当金の支払額(415億円)、リース負債の返済による支出(198億円)、長期借入金の返済による支出(159億円)などにより、前年同期に比べ394億円支出は増加し、590億円の支出となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590
現金及び現金同等物に係る換算差額	91
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△2
現金及び現金同等物の増減額	△63
現金及び現金同等物期末残高	1,127

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、主にトラベルリテール事業、中国事業において、規制強化、旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰・市場正常化の流れを受けた流通在庫調整のほか、中国における景況感の悪化やALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えによる影響により、実質ベース(為替影響および事業譲渡影響を除く)では前回予想を下回る見込みです。一方、円安による為替換算差の影響もあり全体としては概ね前回予想どおりとなる見込みです。

コア営業利益については、売上高の実質ベースでの減少により前回予想を下回る見込みです。税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、コア営業利益の減少のほか、不動産売却に伴う固定資産売却益100億円および大阪府内自社2工場の統合に係る減損損失60億円を織り込んでいます。

本業績修正に伴う2023年12月期の配当予想に変更はありません。当期は、中間配当30円(実施済)、期末配当30円と、年間60円の配当を実施する予定です。

2023年12月期 通期連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

	売上高	コア営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回修正予想(A)	1,000,000	60,000	47,000	28,000	70.08
今回修正予想(B)	980,000	35,000	27,000	18,000	45.04
増減額(B-A)	△20,000	△25,000	△20,000	△10,000	
増減率(%)	△2.0%	△41.7%	△42.6%	△35.7%	
(ご参考)前期実績(2022年12月期)	1,067,355	51,340	50,428	34,202	85.60

前回発表予想： ドル=130円、ユーロ=140円、中国元=19.0円

今回発表予想： ドル=140円、ユーロ=150円、中国元=19.8円

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

区分	今回修正予想	前期実績	前年比	外貨前年比	実質前年比	前回実質前年比
日本事業	2,650	2,376	11.5%	12%	12%	16%
中国事業	2,470	2,582	△4.3%	△7%	△5%	8%
アジアパシフィック事業	680	680	0.0%	△5%	14%	11%
米州事業	1,135	1,379	△17.7%	△23%	18%	10%
欧州事業	1,160	1,284	△9.7%	△18%	18%	11%
トラベルリテール事業	1,320	1,637	△19.3%	△25%	△20%	10%
その他	385	735	△47.6%	△48%	△10%	20%
合計	9,800	10,674	△8.2%	△12%	2%	11%

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。前期実績については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2 売上高における実質増減率は、為替影響および「事業譲渡影響」を除いて計算しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,036	112,736
営業債権及びその他の債権	182,069	154,596
棚卸資産	130,942	153,407
その他の金融資産	18,498	20,325
その他の流動資産	54,753	40,451
小計	505,299	481,516
売却目的で保有する資産	18,929	1,712
流動資産合計	524,229	483,229
非流動資産		
有形固定資産	318,339	302,842
のれん	57,879	65,339
無形資産	123,217	138,831
使用権資産	114,276	105,463
持分法で会計処理されている投資	15,535	19,315
その他の金融資産	84,701	93,982
繰延税金資産	63,382	66,369
その他の非流動資産	6,098	8,308
非流動資産合計	783,432	800,453
資産合計	1,307,661	1,283,682

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,770	161,348
社債及び借入金	25,990	60,000
リース負債	23,757	24,135
その他の金融負債	4,744	4,359
未払法人所得税等	5,442	7,826
引当金	8,136	5,790
その他の流動負債	116,180	110,343
小計	388,021	373,802
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,541	658
流動負債合計	389,562	374,461
非流動負債		
社債及び借入金	140,000	110,000
リース負債	107,441	100,248
その他の金融負債	4,950	7,063
退職給付に係る負債	25,346	27,149
引当金	1,328	1,372
繰延税金負債	2,174	2,597
その他の非流動負債	11,103	11,829
非流動負債合計	292,344	260,261
負債合計	681,907	634,723
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	73,560	73,764
自己株式	△2,089	△1,618
利益剰余金	394,877	373,120
その他の資本の構成要素	73,404	118,735
親会社の所有者に帰属する持分合計	604,259	628,509
非支配持分	21,494	20,449
資本合計	625,754	648,959
負債及び資本合計	1,307,661	1,283,682

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) 修正再表示(注)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上高	762,743	722,417
売上原価	242,318	197,195
売上総利益	520,424	525,222
販売費及び一般管理費	504,300	503,219
その他の営業収益	22,662	15,484
その他の営業費用	3,126	11,661
営業利益	35,660	25,826
金融収益	7,379	4,564
金融費用	2,231	5,892
持分法による投資利益	2,776	4,222
税引前四半期利益	43,585	28,721
法人所得税費用	11,839	7,066
四半期利益	31,745	21,655
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,046	20,517
非支配持分	2,698	1,138
四半期利益	31,745	21,655
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.70	51.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.65	51.31

(注) 詳細は、「(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	31,745	21,655
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△208	△294
確定給付制度の再測定	949	-
持分法によるその他の包括利益	15	19
純損益に振り替えられることのない項目合計	756	△274
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	72,344	47,060
キャッシュ・フロー・ヘッジ	52	43
持分法によるその他の包括利益	1,268	△405
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	73,664	46,699
税引後その他の包括利益	74,421	46,424
四半期包括利益	106,166	68,079
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,618	65,579
非支配持分	4,548	2,499
四半期包括利益	106,166	68,079

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	-
四半期利益				29,046		
その他の包括利益					71,721	△167
四半期包括利益合計	-	-	-	29,046	71,721	△167
自己株式の取得			△5			
自己株式の処分			256	36		
配当金				△21,973		
支配継続子会社に対する持分変動		△69				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		340				
利益剰余金への振替				797		167
その他				△4		
所有者との取引額合計	-	270	250	△21,144	-	167
2022年9月30日時点の残高	64,506	73,305	△2,087	380,104	105,149	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	△139	-	33,288	540,695	21,484	562,179
四半期利益			-	29,046	2,698	31,745
その他の包括利益	52	965	72,571	72,571	1,849	74,421
四半期包括利益合計	52	965	72,571	101,618	4,548	106,166
自己株式の取得			-	△5		△5
自己株式の処分			-	292		292
配当金			-	△21,973	△3,919	△25,893
支配継続子会社に対する持分変動			-	△69	△275	△345
連結範囲の変更			-	-	20	20
株式に基づく報酬取引			-	340		340
利益剰余金への振替		△965	△797	-		-
その他			-	△4		△4
所有者との取引額合計	-	△965	△797	△21,421	△4,175	△25,596
2022年9月30日時点の残高	△86	-	105,062	620,891	21,857	642,749

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
四半期利益				20,517		
その他の包括利益					45,288	△269
四半期包括利益合計	-	-	-	20,517	45,288	△269
自己株式の取得			△7			
自己株式の処分		31	478			
配当金				△41,954		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		173		23		
利益剰余金への振替				△269		269
その他				△74		
所有者との取引額合計	-	204	470	△42,274	-	269
2023年9月30日時点の残高	64,506	73,764	△1,618	373,120	118,735	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
四半期利益			-	20,517	1,138	21,655
その他の包括利益	43	-	45,062	45,062	1,361	46,424
四半期包括利益合計	43	-	45,062	65,579	2,499	68,079
自己株式の取得			-	△7		△7
自己株式の処分			-	509		509
配当金			-	△41,954	△1,451	△43,406
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0	0	-
連結範囲の変更			-	-	5	5
株式に基づく報酬取引			-	196		196
利益剰余金への振替			269	-		-
その他			-	△74	△2,099	△2,173
所有者との取引額合計	-	-	269	△41,329	△3,544	△44,874
2023年9月30日時点の残高	-	-	118,735	628,509	20,449	648,959

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	43,585	28,721
減価償却費及び償却費	56,974	55,202
減損損失	14,845	7,978
固定資産処分損益 (△は益)	△3,030	△11,107
事業譲渡損益 (△は益)	△15,210	9,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	841	1,510
受取利息及び受取配当金	△3,571	△4,485
支払利息	1,854	2,325
持分法による投資利益	△2,776	△4,222
営業債権の増減額 (△は増加)	△21,259	29,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,233	△2,623
営業債務の増減額 (△は減少)	△26,973	△37,950
その他	4,159	△14,198
小計	45,205	59,536
利息及び配当金の受取額	990	1,544
利息の支払額	△1,394	△2,187
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,608	2,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,806	61,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,689	△11,486
定期預金の払戻による収入	17,061	9,144
有形固定資産の取得による支出	△25,931	△17,518
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,697	17,376
無形資産の取得による支出	△21,454	△22,507
事業譲渡による収入	12,115	67
事業譲渡による支出	-	△528
関連会社株式の売却による収入	-	8,500
その他	4,563	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,638	△17,249

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	46,101	19,919
長期借入金の返済による支出	△365	△15,915
社債の償還による支出	△15,000	-
自己株式の取得による支出	△5	△7
自己株式の処分による収入	243	0
配当金の支払額	△21,373	△41,502
非支配持分への配当金の支払額	△4,900	△1,400
リース負債の返済による支出	△23,681	△19,792
その他	△571	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,553	△59,001
現金及び現金同等物の減少額	△60,997	△15,140
現金及び現金同等物の期首残高	156,503	119,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,900	9,082
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△500	△242
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,906	112,736

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産にかかる費用集計区分の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間より製造原価に含める対象範囲を変更しました。

この対象範囲の変更は、2023年8月のGlobal Cost Control Policyの適用および新製造原価システムの導入を契機として、製造間接費の集計方法を見直し、より適切な棚卸資産の評価および期間損益計算を実施できると判断したことによるものです。

これに伴い、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上原価は3,335百万円増加し、販売費及び一般管理費が3,335百万円減少していますが、営業利益および税引前四半期利益に対する影響はありません。

なお、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益に与える影響はありません。また、棚卸資産に与える影響に重要性はないため、影響額は算定していません。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上原価は2,801百万円増加し、販売費及び一般管理費が2,801百万円減少していますが、営業利益および税引前四半期利益に対する影響はありません。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益に与える影響はありません。また、棚卸資産に与える影響に重要性はないため、影響額は算定していません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」については金額的重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」に表示していた81百万円は、「その他」として組み替えています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」については金額的重要性が低下したため、第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」に表示していた△208百万円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリーと、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	178,557	171,899	48,737	97,910	89,700	120,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,712	695	2,231	3,982	8,061	138
合計	183,270	172,594	50,968	101,893	97,762	120,275
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	△5,949	△8,652	4,083	6,776	8,598	26,812
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	55,800	762,743	—	762,743		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	171,723	191,546	△191,546	—		
合計	227,524	954,289	△191,546	762,743		
セグメント利益(△は損失) (コア営業利益)	7,036	38,704	△2,468	36,235		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 第1四半期連結会計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール 事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	191,634	178,053	48,807	81,684	82,524	108,530
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,652	2,572	2,454	3,988	4,888	249
合計	195,287	180,626	51,262	85,672	87,413	108,780
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	△203	1,973	1,668	6,478	4,398	18,959
	その他 (注)2,5	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	31,181	722,417	—	722,417		
セグメント間の 内部売上高又は振替高	168,460	186,267	△186,267	—		
合計	199,641	908,685	△186,267	722,417		
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）	△3,725	29,550	7,275	36,825		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 第1四半期連結会計期間より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。

5 「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。

セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント利益	36,235	36,825
事業譲渡益	15,210	887
事業譲渡損	—	△9,985
構造改革費用	△3,398	△5,134
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	581	31
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△1,795	—
減損損失	△14,845	△7,978
固定資産売却益	3,673	12,466
その他	—	△1,285
営業利益	35,660	25,826

前第3四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社6社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國股份有限公司、資生堂マレーシアSdn. Bhd.、PT資生堂コスメティクスインドネシア、資生堂フィリピンCorp. および資生堂(タイランド)Co. Ltd.)が当該事業の資産を㈱ファイントゥデイの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社および当社子会社4社(資生堂(中国)投資有限公司、資生堂香港有限公司、資生堂シンガポールCo. (Pte) Ltd. および韓国資生堂Co., Ltd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益および資生堂プロフェッショナル(タイランド) Co. Ltd. の全株式をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國股份有限公司および資生堂マレーシアSdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における事業譲渡損は、パーソナルケア製品の生産事業を営む資生堂久喜工場を㈱ファイントゥデイホールディングスへ譲渡したことによる譲渡損です。要約四半期連結損益計算書上、当該譲渡損は「その他の営業費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、主にプレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における減損損失は主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における減損損失は、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp. が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失、当社が操業している資生堂大阪工場の生産を資生堂大阪茨木工場に統合することに伴う資産グループの減損損失です。要約四半期連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は「日本事業」のオフィス移転に係る土地建物の売却と「その他事業」の社員寮の売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当第3四半期連結累計期間における固定資産売却益は、当社および当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。要約四半期連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。